

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 : 定率法を採用している。

ソフトウェア: 定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品	4年～7年
------	-------

ソフトウェア	3年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支払いに充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,418,682,367	540,812,381	602,737,640	5,356,757,108
定期預金	625,000,000	0	0	625,000,000
現金預金	13,605,743	60,769,269	0	74,375,012
小計	6,057,288,110	601,581,650	602,737,640	6,056,132,120
特定資産				
退職給付引当資産	1,507,060,300	111,743,200	80,243,400	1,538,560,100
減価償却引当資産	29,151,990	0	0	29,151,990
運転資金準備積立資産	481,573,156	12,870,448	0	494,443,604
什器備品	483,951,604	124,924,392	283,151,139	325,724,857
ソフトウェア	58,384,911	25,309,394	33,939,684	49,754,621
小計	2,560,121,961	274,847,434	397,334,223	2,437,635,172
合計	8,617,410,071	876,429,084	1,000,071,863	8,493,767,292

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	5,356,757,108	(5,356,757,108)	(0)	(0)
定期預金	625,000,000	(625,000,000)	(0)	(0)
現金預金	74,375,012	(18,242,892)	(56,132,120)	(0)
小計	6,056,132,120	(6,000,000,000)	(56,132,120)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,538,560,100	(0)	(0)	(1,538,560,100)
減価償却引当資産	29,151,990	(0)	(29,151,990)	(0)
運転資金準備積立資産	494,443,604	(0)	(494,443,604)	(0)
什器備品	325,724,857	(325,724,857)	(0)	(0)
ソフトウェア	49,754,621	(49,754,621)	(0)	(0)
小計	2,437,635,172	(375,479,478)	(523,595,594)	(1,538,560,100)
合計	8,493,767,292	(6,375,479,478)	(579,727,714)	(1,538,560,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	1,955,814,701	1,630,089,844	325,724,857
ソフトウェア	222,128,201	172,373,580	49,754,621
小計	2,177,942,902	1,802,463,424	375,479,478
その他固定資産			
什器備品	2,593,063,822	2,145,059,227	448,004,595
ソフトウェア	184,112,610	169,657,161	14,455,449
小計	2,777,176,432	2,314,716,388	462,460,044
合計	4,955,119,334	4,117,179,812	837,939,522

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営及び公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、国債、地方債、利付金融債、貸付信託又は金銭信託、公社債投資信託等により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券等については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券等については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	5,356,757,108	5,096,497,500	△ 260,259,608
合計	5,356,757,108	5,096,497,500	△ 260,259,608

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
交付金 特定先端大型研究施設 利用促進交付金	文部科学省	248,957,695	1,378,839,000	1,464,302,544	163,494,151	指定正味財産
補助金 先端研究設備整備費補助金	文部科学省	189,175,783	0	94,587,893	94,587,890	指定正味財産
科学研究費補助金間接経費	独立行政法人 日本学術振興会 他	25,798,338	32,777,506	39,574,669	19,001,175	指定正味財産
合計		463,931,816	1,411,616,506	1,598,465,106	277,083,216	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替(基本財産受取利息)	58,008,008
償却原価法償却額に対する預金減少による振替(その他雑収益)	1,376,431
受取補助金等(当年度事業費及び減価償却費相当分)の振替額	1,598,465,106
固定資産受贈益(当年度減価償却費相当分)の振替額	55,071,922
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益(固定資産の除却等に係る指定解除)の振替額	1,980,316
合 計	1,714,901,783

9. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主として、分子設計支援システム、ファイバープローブラマン装置、高温オープンチャンバーである。

(2) 減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

10. 重要な後発事象

新規事業に関わる重要な事象

当法人は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構により設置された特定放射光施設(NanoTerasu)の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関として2024年4月1日付けで登録され、文部科学大臣より利用促進業務実施の通知を受けた。

同日よりNanoTerasuがある東北大学青葉山新キャンパス内に、ナノテラス事業推進室の拠点を置き当該業務を実施することとなった。これにより文部科学省から交付される利用促進交付金が増額された。

(1) 新規事業の内容

新規事業の内容 NanoTerasuの共用利用に関する利用者の選定及び利用支援等

(2) 新規事業の開始時期

2024年4月1日

(3) 新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

NanoTerasuにおける利用促進業務を新たに実施することにより生じるコスト(人件費等)は、文部科学省からの利用促進交付金の増額分316,022,000円で充当する予定である。

11. その他、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	143,663,244	160,526,101	143,663,244	0	160,526,101
退職給付引当金	1,489,555,000	108,640,500	66,616,100	0	1,531,579,400
役員退職慰労引当金	17,505,300	3,102,700	13,627,300	0	6,980,700

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	X線検出器他 計1,446個	公益目的保有財産であり公益目的の事業に供している資産 ＜什器備品計＞	325,724,857 325,724,857
	ソフトウェア	データ解析ソフト他 計146個	公益目的保有財産であり公益目的の事業に供している資産 ＜ソフトウェア計＞	49,754,621 49,754,621
			＜特定資産計＞	2,437,635,172
	什器備品	半導体検出器他 計1,773個 ディスプレイ他 計17個	公益目的保有財産であり公益目的の事業に供している資産 法人の管理運営に供している資産 ＜什器備品計＞	447,342,648 661,947 448,004,595
	ソフトウェア	データ解析ソフト他 計142個 給与計算システム他 計2個	公益目的保有財産であり公益目的の事業に供している資産 法人の管理運営に供している資産 ＜ソフトウェア計＞	13,756,538 698,911 14,455,449
	電話加入権	2回線	法人の管理運営に供している資産 ＜電話加入権計＞	112,784 112,784
	敷金	生和不動産保証株式会社他	法人の管理運営に供している資産 ＜敷金計＞	296,000 296,000
		＜その他資産計＞	462,868,828	
固定資産合計				8,956,636,120
うち、公益目的保有財産				1,678,381,029
うち、引当資産				1,538,560,100
うち、管理目的の財源として使用する財産				5,739,694,991
資産合計				9,454,489,824
(流動負債)	未払金	㈱トヤマ、㈱IDX、㈱日本技術センター他	公益目的の事業に使用する資産購入代金等の未払 ＜未払金計＞	185,497,187 185,497,187
	未払消費税等	相生税務署	2023年度未払消費税 ＜未払消費税等計＞	27,738,900 27,738,900
	前受金	国立研究開発法人科学技術振興機構他	科研費間接経費 2024年度へ繰越 ＜前受金計＞	8,112,434 8,112,434
	預り金	役職員他	源泉所得税、市町村民税、社会保険料他 ＜預り金計＞	125,740,265 125,740,265
	未払費用		賞与引当金社会保険料相当 ＜未払費用計＞	26,251,920 26,251,920
	リース債務		公益目的の事業を遂行する上で不可欠である分子設計支援システム他 のリース債務のうち、1年以内返済予定のもの ＜リース債務計＞	9,640,898 9,640,898
	賞与引当金	職員(232名分)	公益目的の事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金 (2024年6月支給見込額のうち、当期事業年度負担額) ＜賞与引当金計＞	160,526,101 160,526,101
流動負債合計				543,507,705
(固定負債)	リース債務		公益目的の事業を遂行する上で不可欠である分子設計支援システム他 のリース債務	21,646,187
	退職給付引当金	職員(154名分)	公益目的の事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の 引当金(2023年度末日における自己都合による期末要支給額)	1,531,579,400
	役員退職慰労引当金	役員(3名分)	公益目的の事業及び管理目的の業務に従事する役員の退職慰労金の 引当金(2023年度末日における期末要支給額)	6,980,700
固定負債合計				1,560,206,287
負債合計				2,103,713,992
正味財産				7,350,775,832

(注) 2023年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位:円)

期首	1,531,512,391
期末	1,678,381,029